

太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース

テーマ：中国戦狼外交、中国共産党結党百年目の動きとその行方

執筆者：香港所在資産運用金融機関 独立取締役 金森俊樹氏

要旨（以下の要旨は3分20秒でお読みいただけます。）

今年（2021年）6月に英国で開催されたG7サミットでは、中国に向けて「新疆や香港での人権を尊重するよう求める」ことがうたわれました。これに対し習近平政権は、内政干渉として戦狼外交（好戦的な外交スタイル）で呼応しています。

今回は、今年結党百年を迎えた中国共産党の考え方と外交姿勢について、習政権の今後の動きと絡め財務省OBで中国事情に詳しい金森俊樹氏に解説して頂きます。

英国でのG7声明に対し中国は政治的茶番等と反発し、動画配信サイトでは「戦狼外交は外国からの内政干渉への防御外交だ」と解説している。また、コロナ感染を抑え込んだ中国の体制は先進諸国の民主より優れた「中国式民主」と自賛している。ただ、米国のバイデン政権が同盟国を取り込んで意思形成していることには警戒を強めている。

今年結党百年を迎えた中国共産党は、結党記念日の7月1日に天安門広場で祝賀行事を開催した。この祝賀行事で習主席は対外強硬姿勢を示し国内を鼓舞する演説を行ったが、軍事パレード（閱兵）は行わず、外交環境を強く意識していることがうかがえる。一方、今年3月に人民日報は歴代党指導者の「百の名言」を発表し、この中で、毛沢東の「中華民族は敵と激戦を最後まで戦い抜く気概がある」が引用されているほか、香港の「一国両制（二制度）」は「1つの中国」の前提の下での「戦略的政策概念だ」との鄧小平の発言が紹介されている。これらの事情から中国を巡る厳しい外交環境下で党統治の正当性を示し、求心力強化を図る意図が推察される。

中国は、来年（2022年）秋には5年に1回の党大会（第20回）を迎える。ここで、党指導層の交代が行われるが、2期10年の任期制限を撤廃した習主席は3期目に入ると見られている。従って、この後も戦狼外交姿勢に大きな変化はないだろう。しかし、権力集中を進める習政権に死角はないのだろうか。

党中央は、今年3月に「党組織処理規定」を発出し、<習主席の党での核心的地位と党中央の統一的指導の2つの擁護>に反する誤った言動を処分対象として掲げた。これは、習主席に反する動きを警戒していることを示すものだ。また、昨年以來、李克強首相の言動が習出席と異なることが多い。コロナの影響で失業問題が深刻化する中で、李首相は雇用確保のため露店経済を推奨したが、党は無許可の露店販売を取り締まってきた既方針を確認し、この提案は短命に終わった。また、同首相はコロナ抑え込みを宣伝するのではなく、世界経済とは「あなたの中に私があり、私の中にあなたがいる<你（あなた）中有我、我中有你>」関係にあると述べ、協力や対話を強調している。ただ、習主席に挑戦する意図や力はなく、こうした言動は首相退任後の責任回避のためだとの見方も多い。

来年の第20回党大会で指導層はどう変わるのか。トップの常務委員（全7名）は68歳以上で引退する（「七上八下」）との慣例に従えば、習主席を除くと4名が留任、2名が新任となる。新常務委員候補は、習主席側近の陳重慶党委書記や李首相に近い胡副首相らがいる。ただ、党の理論的支柱である王沪寧（おう こねい）常務委員が留任するかが一つの焦点で、戦狼外交を含めて今後の中国外交を占う上での注目点となろう。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 宛

Grant Thornton Japan is a member firm within Grant Thornton International Ltd ('Grant Thornton International').
Grant Thornton International and the member firms are not a worldwide partnership. Services are delivered by the member firms independently. © Grant Thornton Japan. All right reserved.

テーマ：中国戦狼外交、中国共産党結党百年目の動きとその行方

香港所在資産運用金融機関 独立取締役 金森俊樹

1. はじめに

今年（2021年）6月、英国で開催されたG7の声明は「特に新疆や香港との関係で人権や基本的自由を尊重するよう中国に求めることを含め、G7の価値を推進していく」ことをうたった。また同月開かれた国連人権理事会では、新疆問題に関し、カナダが44か国を代表して対中非難共同声明を読み上げた。中国は本年、共産党結党百周年を迎え、来年に5年に1度の党大会を控えている。米バイデン政権が前政権から一転して中国包囲網を再び形成し始めていくように見える中、中国の外交はどこに向かうのか。

2. 強まる戦狼外交、国内での求心力強化

中国からすれば完全な内政問題ということになるが、新疆や香港などを巡る外交環境は厳しく、それに呼応して習近平政権は外交面で強硬姿勢、諸外国が言う「戦狼外交」（好戦的な外交スタイル）を強めている。

（1）欧米の対中非難と中国の反発

G7声明に対し、中国外交部は記者会見で「政治的的茶番劇（ナオジュ 鬧劇）」「人為的に対立と隔たりを作り、矛盾を大きくしようとする米国など一部の国の下心（用心）がみえる」と反発。国連人権理事会後も、「新疆問題はファンイエン大嘘（謊言）でヤオイエンデマ（謠言）に基づく中傷。人権を口実に内政干渉し、中国の顔に泥を塗ろうとする（抹黒）米国などの邪悪な下心が暴露された」などと激しく反発している（7月2日他一連の外交部記者会見）。党中央委員会（党中央）の機関誌人民日報などはG7について、「一部の利害グループ（小圈子）による集団政治は時代の流れに逆行」、「G7の盛り上がり、中国人民はその手は食わない」とする論評や社説を掲載。米国が単独で中国批判をする時と比べ、声明のトーンが弱いことに着目し、声明は「米国主導、各国妥協の産物」とし、「米国は自らの極端な主張を<七国化>することに失敗」「対中統一戦線は虚構」と論評。他方で、米国が同盟国を取り込んで一定の意思形成をする能力はあることも示されたとして、警戒を強めている。

中国外交部は昨年7月、「習近平外交思想研究センター」を設立した。これは「習思想」宣伝の一環だが（同様の習近平思想研究センターは計18）、戦狼外交の理論武装を図る動きでもある。中国で若者層を中心に人気のある動画配信サイトは「戦狼外交とは何か」と題する動画を配信（図表1）。その中で、「西側諸国は中国に対し偏見を持ち、不公平な扱いをしてきた。その中国が経済力、国際的影響力を増している現実を受け入れられず、中国を抑え込むため、否定的な意味を込めて戦狼外交と言いだした。しかし実際には、これは外国から受ける様々な内政干渉、攻撃や非難から中国の利益を守る防御外交だ」と解説している。

（図表1）“戦狼外交”とは何か



（出所）2021年6月1日付 bilibili 動画冒頭画面

(2) 「中国式民主」の強調

習政権は昨年来、いち早く新型コロナ感染を抑え込んだ中国の体制は先進諸国の「民主」より優れているとし、「中国式民主」を外交面で多用している。今年3月、戦狼外交として注目された、米バイデン政権誕生後の中米外交トップ会談での、楊潔篪（よう けつち）党政治局委員の「米国には米国式民主、中国には中国式民主がある」（図表2、図表3）、4月の米シンクタンクとの会合での王毅外相の「民主はコカコーラではない」、7月1日の結党百周年祝賀行事直後に中国が開催した「中国共産党・世界政党サミット」での、習氏の「民主は各国人民の権利で、少数の国の専売特許ではない。民主を実現する方式はさまざま、同じではない」などの発言がその典型だ。

(図表2) 中米外交トップ会談での戦狼外交



(注) 「中国人はその手は食わない」、「米国に上から偉そうに中国に説教する資格はない」との楊発言を伝える人民日報を引用し、「中国の官製メディアは反米感情を煽っている」と批判的に報道。

(出所) 2021年3月19日付自由亞洲電台（米国拠点華字誌）

(図表3) 米国式民主は虚偽と反発する中国国内サイト



(注) 画面上「米国式民主は虚偽の二重基準」。ここでは、「2019年の香港デモ」に対し、米国は「民主英雄」、「彼らを釈放しろ」と言いつつ、「2021年のワシントン議事堂乱入」に対しては、「国内テロ」、「彼らを起訴しろ」と言っている。

(出所) 2021年3月30日付留園網（海外華字ネット）

ただそれでは、「中国式民主」が何を意味するのか、中国当局から明確な説明はない。この問題との関連で、中国は米国の銃撃事件多発や人種差別に言及することが多い。6月に国务院（政府に相当）が発表した「中国共産党の人権の尊重と保障の偉大な実践」白書が、「生存権と発展権が最重要の基本的人権。人民の幸福な生活が最大の人権」などとしていることを勘案すると、単に「国民生活の向上や社会安定に資する体制」程度の意味だろう。

なお、中米外交トップ会談での楊政治局委員の「洋人（外国人への蔑称）から（中国が）ひどい扱いを受けるのがまだ足りないというのか」発言は、中国語を解する多くの人々を驚かせた。反中色の強い「海外華字誌」は一斉に、「通常の外交用語でない洋人という植民地時代の西側列強を指す用語を使用したこと、通訳に時間を与える様子がなかったことから、

発言が国内向けだったことは明らか」と論評。そうとすると、戦狼外交は国内で党の求心力を高める手段にもなっている。

3. 外交面と国内鼓舞を意識した結党百周年行事

2021年は中国共産党結党百周年にあたるが、結党記念日7月1日に行われた祝賀行事などから、中国が外交環境を強く意識していることがうかがえる。

(1) 軍事パレードを挙行せず

祝賀行事では天安門広場上空でヘリコプター群が「100」「71」の文字を描くなどのショーはあったが、軍事パレード（閲兵）は予告通りなかった。習氏は2012年に党総書記に就任して以来計5回閲兵を挙行しており、歴代総書記の中でもその回数が多いだけに、予告は海外から意外に受け止められていた。「2つの百年奮闘目標」は第15回党大会（1997年）以来提起されてきたが、第19回党大会（2017年）で、第1に結党百年までに「小康（ややゆとりある）社会の全面建設完了」、第2に建国百年（2049年）までに「社会主義現代化強国全面建設」という形で党規約に盛り込まれた。この進捗が祝賀行事を大々的に行うほど芳しくない判断したとの見方も一部にあったが、祝賀行事で習氏は第1の結党百年目標達成を誇示している。閲兵を挙行しなかった最大の要因は外交面にある。

習氏は国内に何をみせるかを優先的に考え行動していることが多く、閲兵が国内を鼓舞する効果を重視していると言われる。しかし度重なる閲兵でそうした効果は薄れている。世界的にパンデミックがなお収まらず、しかも中国がその源だと疑う国際社会の声もあり、米国、豪など先進諸国との関係が軒並み悪化する中、閲兵は外からの反発を招くだけに終わると判断したと考えられる。

ただ祝賀行事での習演説自体は、「外来勢力が中国人民を辱め、圧迫し、奴隷化することを決して許さず、そうした妄想は中国人民が血肉で築いた鋼鉄の長城で頭を割られ血を流すことになる（頭破血流）」「教師面（教師爺般）をした傲慢な説教は決して受け入れない」など、激しい表現を用いて対外強硬姿勢を示し、国内を鼓舞しようとするものだった。

(2) 百年「名言」選出—5つの思惑

人民日報は3月、歴代党指導者の「党百年を回顧する百の名言」を発表した。毛沢東と習氏が各30、鄧小平14、江沢民・胡錦濤元国家主席各10などだ。百年の節目で党史を回顧する趣旨ということだが、以下の通り、厳しい外交環境を意識し、党統治の正当性を示してその求心力強化を狙う意図がうかがえる。

第1に、「名言」の多くは党が直面した重要事件に関係しており、そこでの様々な内憂外患を党指導者の叡智で乗り越えてきたことを示そうとしている。

1935年に毛沢東が「日本帝国主義に反対する策略を論じる」の中で述べた「わが中華民族には敵と激戦を最後まで戦い抜く（血戦到底）気概がある」、さらに、中国が言う抗日戦争が終わり、国民党との全面的な内戦に突入した1946年8月、毛沢東が米国記者との会見で述べた「一切の反動分子は張り子の虎（紙老虎）にすぎない」はその代表例だ。後者について、「紙老虎」の当時の英語訳（scarecrow→かかし、こけおどし）が正確でないとして、毛沢東は不満を示したと言われている。米国から経済的・軍事的援助を受け、軍事力もはるかに上回っていた国民党の勝利を誰もが疑わなかった状況下、毛沢東が言いたかったことは「反動分子は真の虎でもあり、張り子の虎でもある→戦略上は軽視、戦術上は重視」だったと解釈されている。最近では習氏が2020年10月、朝鮮戦争70周年記念式典で述べた「中国人民は事を起こさないが、事を恐れもせず、いかなる困難の前でも足が震えたり、腰が曲がったりすることはない」が選出されている。

第2に、現職の習氏が毛沢東と並ぶ最多で、鄧小平をも大きく上回っている。党中央あるいは習氏自身が様々な場面で、習氏を毛沢東や鄧小平に並ぶかそれ以上の歴史的な思想を持つ指導者に位置付けようとしているが、ここでもそれが表れた格好だ。他方で、習氏と並んで毛沢東も最多だったことは、百周年に合わせ今年2月に発刊された新版党史で、旧版党史にはあった毛沢東や文革に対する否定的評価が抑えられる一方、当時の成果に関する記述が大幅に増えたことと軌を一にしている。

第3に、香港の「一国両制（二制度）」の源である鄧小平の「1つの国家、2種類の制度」についての発言がある。すなわち、国家安全維持法施行や選挙制度見直しで、香港の「一国両制」は終わったとの批判が強まる中、「一国両制」方針に変更はないこと、諸外国の「一国両制」の解釈・認識が誤っていることを示す狙いが感じられる。中国からすれば、「一国両制」は鄧小平が提起した中国特許主義理論の1つで、「1つの中国」の前提の下、「大陸の社会主義を堅持すると同時に、香港、マカオ、台湾が元来有している資本主義的要素を維持する形で、これら地域の主権回復や統一を目指す戦略的政策概念」という位置付けになる。

第4に、「一国両制」もそうだが、厳しい外交環境を意識したものが多い。例えば、毛沢東が1949年〔新華社〕に掲載した「さようなら、レイトン・スチュアート（後述）」と題する論考の中の「中国人は死さへ恐れない。困難など恐れるものか」がある。国民党との内戦で米国が国民党に付いたことを非難したもので、レイトン・スチュアートは中華民国政府が台湾に移る前の最後の駐中米国大使だ。毛沢東はここで、「8年、10年封鎖してみろ。その間に中国の一切の問題は解決しているだろう」とした。米国が対中包囲網を築こうとしている外交情勢を意識したことがうかがえる。さらに2013年、モスクワ国際関係学院で行われた習講演での「靴が足に合うかどうかは、自分で履いてみて初めてわかる」は、発展の道は各国によって異なることを主張したもので、上記の「中国式民主」にも通じる。

第5は国内求心力強化だ。最新の「名言」だが、今年2月の党史学習教育動員大会での習講話に、「江山こそ人民、人民こそ江山」がある。「江山」は「河や山」→「国土」で、「国家、政権」の意味がある。習講話では、抗日戦争などを例に、党百年の歴史は党と人民が一体となって闘ってきた歴史であることを強調する文脈でこの表現を使用していて、戦狼外交の裏側として、国内で党の求心力を高め政権の正当性を強調する意図が感じられる。習氏は以前から「江山」の表現を好み、7月1日祝賀行事での演説でも「江山」を使用している。

4. 第20回党大会を経て戦狼外交に変化はあるか

中国は2022年秋に第20回党大会を控えている。党大会は5年に1度開かれ、党指導層の交代が行われる。現時点では、2018年に憲法を修正して、国家主席の任期を2期10年までとする制限を撤廃し、権力集中を強める習氏が3期目に入るとの見方が一般的だ（図表4）。7月1日祝賀行事での習演説も、「まもなく退任するつもり^{カンチー}の指導者がする演説ではない」との評価がある。この場合、2022年以降も、習政権が進めてきた戦狼外交姿勢に大きな変化はないとみるのが自然だろう。しかし、表向き権力集中を進める習政権に死角はないのか。いくつか気になる事象がある。

（図表4）習氏は秦の始皇帝？



（注）画面の「定于至尊」「一錘定音」は中国の故事成語。

前者は司馬遷〔秦始皇本紀〕から「すべての思想や道徳を決める最高権力者」、後者は「ドラの音は最後の一打ちで決まる→鶴の一声」。

（出所）2018年7月19日付自由亞洲電台（米国拠点華字誌）

（1）習政権の死角

党中央は今年3月に「党組織処理規定（試行）」を発出し、問題が深刻で処分の対象となる17の行為を列挙したが、「重大な原則上の問題で党中央と一致せず、＜4つの意識＞、＜4つの自信＞、＜2つの擁護＞に反する誤った言動」を第1に挙げた。＜4つの意識＞等は2016年以来党が提起している概念で、＜政治、大局、核心、模範（看齐）の4つの意識＞と＜中国特色社会主义の道、理論、制度、文化に対する4つの自信＞の強化を通じて、＜習氏の党での核心的地位、党中央の権威・集中統一的指導の2つの擁護＞貫徹を奨励する習氏の重要看板だ。真っ先にこれを挙げたということは、逆にこれに反する動きがあるとみて警戒しているということに他ならない。

4月、温家宝元首相の「自分の心の中では（心目中）、中国は公正と正義に満ちた国であるべき」などとした連載（〔マカオ導報〕に掲載）が削除された。すでに党内で全く権力はないと思われる温氏の連載をわざわざ削除したことは、「心目中」が「現実はそうでない」と読め、これに同調する者が党内にいることへの習氏の警戒感の表れだろう。

なお、温氏は投稿する際の厳格な手続きを回避するため、国内誌か海外誌か微妙で、かつマイナーな新聞である〔マカオ導報〕を選んだと噂されている。さらに6月、党中央紀律委直属の紀検監察学院副院長が2013年に〔人民網〕に発表した「中国人民に自由に発言（放言）する機会を享有させる」と題する文章が、突然ほぼ同時に30近くの地方政府のサイトに再掲載され、その後削除されるという奇妙な現象もあった。同文章は胡耀邦（元総書記）の長男、胡德平氏の著作〔改革放言録〕を紹介しつつ、「放言は人類社会の普遍的価値で、憲法が保障する公民権利。個人が放言することは個人がリスクを持つこと、それを禁止すれば為政者が危険を持つことを歴史は証明している」など敏感な内容を含むものだ。これら動きは、実は党内が完全には統一されていないとの見方を強める根拠になっている。

党内事情を占う観点から、7月1日の結党百周年の祝賀行事に姿をみせるか、特に注目されたのは江沢民、朱鎔基、胡錦濤、温家宝の各氏だったが、胡、温両氏の姿が確認された（4氏とも祝賀行事3日前の文芸鑑賞会には姿をみせていなかった）。

祝賀行事を実況中継した中央電視台（CCTV）は、指導層が天安門に登壇する際、習氏をはじめとする現常務委員（計7名）、王岐山国家副主席、胡錦濤氏の名前を紹介したが、その他は「老同志」だった。江沢民、朱鎔基両氏の欠席は習氏への不満の表れとみる向きもあるが、それ以上に高齢（各々95歳、93歳）による健康上の理由が大きいだろう。両氏とも、7月9日に行われた著名経済学者（趙紫陽時代の幹部で体制内改革派と言われた高尚氏）の告別式には花輪を送っている。壇上の胡氏は無表情で体調が思わしくない様子だったが、習氏が2度にわたり丁寧に胡氏に先を譲る（礼讓）様は、かつて両氏が一致して江氏に対峙していた関係の復活かと注目された。温氏も「悲痛な表情」で、まるで葬式に参列しているようだったと評された。序列の関係もあるだろうが、CCTVの映像にあまり映らず、党中央が温氏を尊重していない表れ、あるいは本人が映像から苦心して逃げようとしていたようなどと憶測された。

6月末、結党百周年に合わせ党中央が出版した「党を全面的かつ厳格に統治（厳治）することに関する習近平論述抜粋 2021年版」が、「厳治が進む中で、党内に一種の雑音、騒音が生じている。『過去5年間、党の集中統一を強調し過ぎた。今後重心を党内民主に移すべき』というおかしな議論をする者がいる。これは政治的に混乱した、人を欺く議論。何か別の下心がある、あるいは自身が清廉でないことを示すもの」、「役人が上からの書面の指示を待つだけで、自ら積極的に仕事をしようとしなさい」を収録したことが注目されている。前者が公開されたのは初めてのようで、なぜこの段階でわざわざこの発言を出してきたのかという疑問がある。後者については、党中央が2019年発出した「党下級組織や党員は重要事項について、上の指示を仰ぎ許可を得ること」とした条例とやや矛盾する。条例は習政権が汚職腐敗摘発、役人の責任を問う制度（問責制）強化を通じて党内統治の強化を進める一環で出されたものだが、その結果、上記の＜2つの擁護＞貫徹なども相まって、多くの役人がリスクをとることを嫌い、何もしなくなったと言われている。対応が必要なほどこの問題が深刻になっているということだろうが、問題が習政権の権力集中化に起因するだけに厄介と言える。

（2）習主席、李首相の確執？

昨年来、李克強首相の言動が習氏と異なることが多い。新型コロナの影響で失業問題が深刻化する中、李氏が露店（地攤）^{ディタン}経済を雇用確保の点から推奨すると、党メディアは直ちに無許可の露店販売を厳しく取り締まってきた既方針を確認、李氏提案は短命に終わった（図表5）。

（図表5）露店経済をめぐる衝突



（注）車に書いてある「執法」は「法の執行」。
（出所）2020年6月9日付中国数字時代
（米国拠点華字誌）

最近では、6月に全人代常務委が可決したデータセキュリティ法が、習氏の「誰であれ、データを掌握する者が主導権を握る」との考えを反映して、国家がデータ管理を集中的に行う方針を打ち出したが、李氏の本音は私企業がイノベーションを進める誘因を高める観点から、データの収集・処理上、私企業により大きな自主性を付与すべきというものと言われる。7月、李氏率いる国務院常務会議で2020年の中央財政支出や国有資産管理の実施状況が議論された際、李氏は机を叩き怒りの表情で、「悪質な大口取引商品（大宗商品）の転売や脱税がみられるが、国務院が専門調査チームを立ち上げ徹底的に取り締まる」と発言したことが政府サイトに掲載された。党中央規律委ではなく国務院調査チームが取り締まりを行うとされたことなどから、ここでも党の内部抗争の一端が見えたとする向きがある。

そして李氏は外交面でも、新型コロナについて、抑え込み成功を宣伝するのではなく、「複雑な科学的問題」「各国との協力、一層の研究が必要」とし、対米関係では米国批判を抑え、協力・対話深化を強調。「中国経済は世界経済と深く＜你（あなた）中有我、我中有你＞の関係にあり、対外的に門を閉ざすと出口はなくなる」とするなど（3月全人代記者会見）、習氏とトーンの異なる発言をしている。＜你（あなた）中有我、我中有你＞は「あなたの中に私がおり、私の中にあなたがいる」で、両者が一体化し密接不可分の関係にあることを意味する中国の慣用語だ。

ただ、李氏には習氏に挑戦する意図も力もなく、その優先事項は首相在任中と引退後の自らの地位・待遇保全だとする冷めた見方が多いことも事実だ。2023年全人代での首相任期満了（国家主席の任期制限が撤廃された時に、首相の任期を2期までとする規定は撤廃されなかった）に向け、経済が悪化した場合に経済担当として全責任を負わされないよう、自分の意見は習氏と異なることを時々示して保険をかけているだけ、あるいは中国の伝統劇の顔を赤く塗った正義役（紅臉）と白く塗った悪役（白臉）のように、（どちらがどちらかは別にして）習氏と李氏が意図的に異なる発言をして役割分担をしているだけ（唱紅臉、唱白臉）という見立てだ。

5. 第20回党大会での指導層交代の行方

習氏以外の現常務委員（6名）について、仮に「七上八下」、つまり党大会時点で67歳以下なら常務委員入り（上）、68歳以上なら出る（下）とする慣例に従うと、1955年生まれの李克強、汪洋（おうよう）、王沪寧（おうこねい）、1957年生まれの趙楽際（ちょうらくさい）の各氏が留任で「五老二新」、つまり習氏を含め5名留任、2名が新たに常務委員入りに、一方で67歳になる3氏が「全体の利益を考えて（顧全大局）」退任すると「二老五新」で、5名が新たに常務委員入りするなどのケースが噂されている。

新常務委員候補としては陳敏爾（ちんびんじ）重慶党委書記、丁薛祥（ていせつしょう）党中央弁公庁主任、李強（りきょう）上海党委書記、胡春華（こしゅんか）副首相らの名前が取りざたされている。陳氏と李強氏は習氏がかつて党委書記を務めた浙江省に、丁氏は上海に連なる習氏側近とみられている。胡春華氏は共産主義青年団出身で李氏に近く、失脚した孫政才（そんせいさい）元重慶委書記とともに久しく次世代ホープと言われてきた人物で、将来の首相候補との見方が強い。なおこれまで、副首相が首相に昇格するケースは多いが、首相の常務委員序列が3位より下になったことはない。習氏がさらに5年国家主席を務めると、彼らは60歳台半ば近く～後半の年齢になる。

李克強氏が常務委員を留任し、かつての李鵬に倣い名誉職の全人代常務委員長になるか、引退するかが焦点で、それによって習氏との真の関係が明らかになる。また、5月党政治局学習会で、習氏は国際社会との対話で改善すべき点として、「自信を示すと同時に謙虚であること。国際社会から信頼され、愛され、尊敬されるイメージを形成するよう努力すべき」と

し、対外宣伝活動に不満を示したが、その関係では活動を主導しているとみられる前述の王
沪寧常務委員が問題となる。

王氏は江沢民氏以来3人の国家主席に仕えた「三代帝師」、三代にわたる皇帝の師の異名
を持つ党の理論的支柱である。江沢民（第5代）国家主席の「3つの代表」、胡錦濤（第6
代）国家主席の「科学発展観」、習近平（第7代）国家主席の「中国夢」、「習近平思想」
など全て王氏の考案で、戦狼外交も氏の振り付けだと言われる。他の常務委員と異なり、王
氏は3月以来表舞台に姿をみせる頻度が減っているが、6月下旬、百周年行事の一環で開催さ
れた党歴史展覧館歴史展の式典で挨拶した際には、「偉大闘争、偉大事業」など「偉大」を
10回も連呼して習氏を持ち上げた。「習氏との不仲説を否定した」、「いや、習氏に対する
手の込んだ皮肉（高級黒）だ」などの声が聞かれる。王氏の動向如何で戦狼外交に何か変化
が生じるかも、今後の中国の外交政策を占う上で注目点だ。

以 上

執筆者紹介

金森 俊樹(かなもり としき) 1953年 兵庫県生まれ

香港所在資産運用金融機関 独立取締役

<学歴・職歴>

- 1976年 一橋大学経済学部卒業
- 1976年 大蔵省（現 財務省）入省
- 2000年 香港理工大学客員フェロー
- 2003年 香港中文大学 Advanced Diploma in Putonghua 取得
- 2003年 アジア開発銀行研究所総務部長
- 2008年 財務省大臣官房政策評価審議官
- 2010年 大和総研常務理事
- 2015年 香港所在資産運用金融機関 独立取締役